61 01 10 01 03 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月31日（月）

事務事業	教育研究所運営事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6123
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200002 次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令個別計画等	深谷市立教育研究所条例、深谷市立教育研究所条例施行規則				
中項目	200001 共に学び、成長が実感できるまちづくり						
小項目	200001 「生きる力」を育む学校教育の推進						

事業概要	教育に関する専門的及び技術的事項の調査研究及び研修を行うとともに、学校福祉相談員や研究所専門員等による教育相談や巡回相談など、主に不登校や発達課題のある児童生徒やその保護者及び学校への支援に努め、それぞれの課題に対応していくものである。
目的 ※何のために	教職員の資質能力の向上。幼児・児童生徒・保護者・学校への適切な支援。
対象 ※誰・何を対象に	幼児・児童生徒・保護者・教職員
手段 ※どのように	・研究所協力員による研修会の実施。面接相談・電話相談。 ・研究所専門員（１２名）による幼児・児童・生徒支援。学校福祉相談員（３名）による学校学級支援相談・発達検査
成果 ※何を求めるか	・教師の指導力向上　・保護者の子どもへの関わり方の向上 ・教育と福祉の連携
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育研究所費	教育研究所運営事業	36,641,601
一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育研究所費	国・県・市教育研究事業	2,328,954
一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育研究所費	教育研究所管理事業	5,676,319
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 教育研究所専門員の配置	・ 適応指導教室（いきいき教室、いきいきナイトスクール）の開設
・ 主任学校福祉相談員の配置	・ 教育研究所施設の維持管理
・ 学校福祉相談員の配置	・ 国・県からの研究委嘱
・ 発達支援アドバイザーの配置	・ 安部・木村教育学術研究論文の募集
・ 各種研修会の開催	・ 市研究委嘱校の指定
・ 教育相談窓口の設置	・ 研究発表の実施

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			研修会開催　来所・電話相談 非行・不登校児童生徒教育相談 専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催　来所・電話相談 行・不登校児童生徒教育相談 専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催　来所・電話相談 非行・不登校児童生徒教育相談 専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催　来所・電話相談 非行・不登校児童生徒教育相談 専門員・学校福祉相談員雇用	修会開催　来所・電話相談 非行・不登校児童生徒教育相談 専門員・学校福祉相談員雇用	修会開催　来所・電話相談 非行・不登校児童生徒教育相談 専門員・学校福祉相談員雇用
事業費	予算（現額）		40,692,000	42,703,000	45,055,000	46,165,000	52,138,000	52,850,000
	決算額		39,411,818	42,197,343	43,800,749	44,169,897	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,255,300	1,381,000	1,128,600	0	60,000	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	150,398	91,329	107,623	80,072	64,000	68,000
		一般財源	38,006,120	40,725,014	42,564,526	44,089,825	52,014,000	52,782,000
人件費	従事職員数（人）		0.83	0.83	0.93	0.55	0.63	0.63
	人件費相当試算 ※１		6,456,570	6,459,060	7,310,730	4,474,800	5,125,680	5,125,680
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			45,868,388	48,656,403	51,111,479	48,644,697	57,263,680	57,975,680

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	発達支援アドバイザー配置数	目標値	人	0.00	2.00	2.00	2.00	3.00	3.00	□
			実績値		0.00	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		資格取得者数を目標値とする							
		配置実数									
■	成果指標１	発達支援アドバイザー訪問件数	目標値	件							■
			実績値		0.00	79.00	67.00	56.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない							
		相談記録									
■	成果指標２	発達に課題を抱える児童・生徒数	目標値	人							■
			実績値		629.00	402.00	848.00	914.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値の設定は困難							
		学校に調査した数									
□	成果指標３	夜の適応指導指導教室から昼の適応指導教室に移行した児童生徒数	目標値	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		対象者数を目標値とする							
		移行者数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 発達支援アドバイザーについては、当初計画どおり配置し、各校の特別支援学級や通常の学級に籍を置く児童生徒について担当教師に助言し、情報を共有することができた。報告書の作成等もあるため、訪問件数の年間５０件程度としたい。
成果 （意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 発達支援アドバイザーについては、要請があったもの全てに派遣し、指導や支援の方法について具体的に協議を重ねることができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	主幹兼所長補佐兼指導主事　栗原　秀人

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	教育研究所運営事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6123

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

発達支援アドバイザーや専門員による学校や保護者の適切な助言が行われている。また、学校福祉相談員を中心に巡回相談が各学校になされている。早期支援の取組みの充実により、教育相談件数も増加している。職員の研修については、研修会の内容を充実させ、研究所協力員を中心に、市全体の教員の指導力向上を図る。

評価者	学校教育課長　嘉藤　央

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

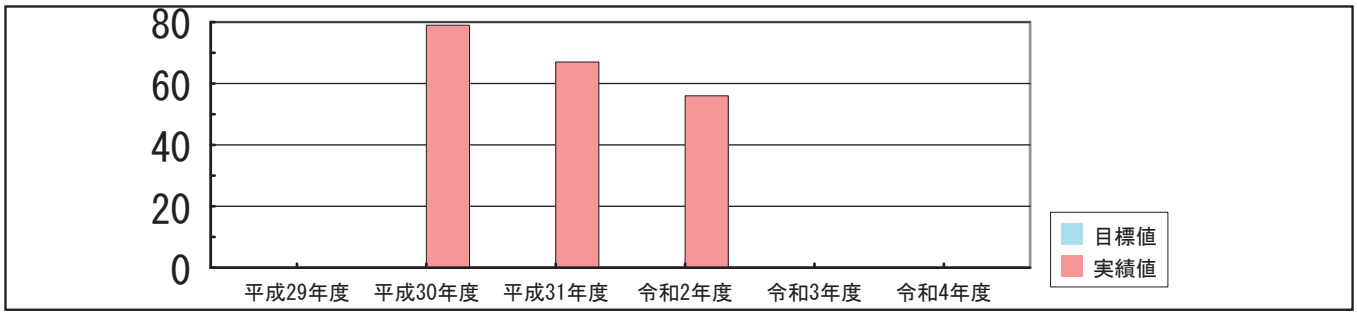
改善・改革案	

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

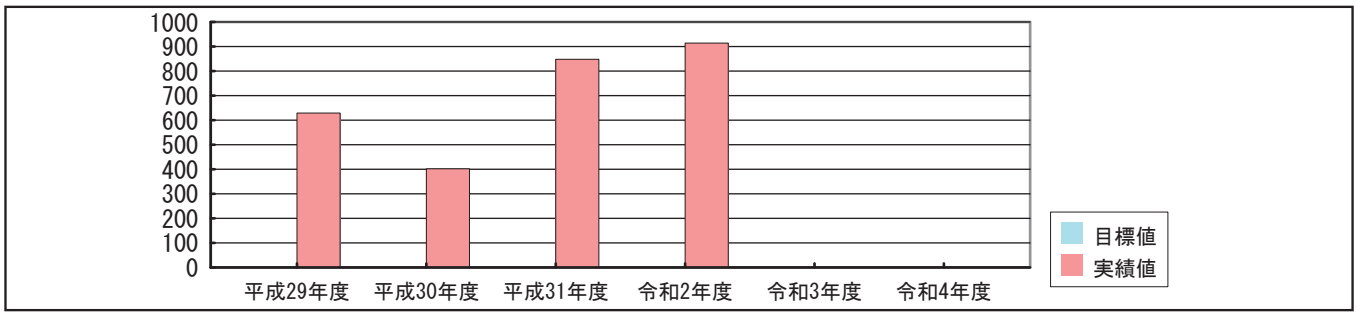
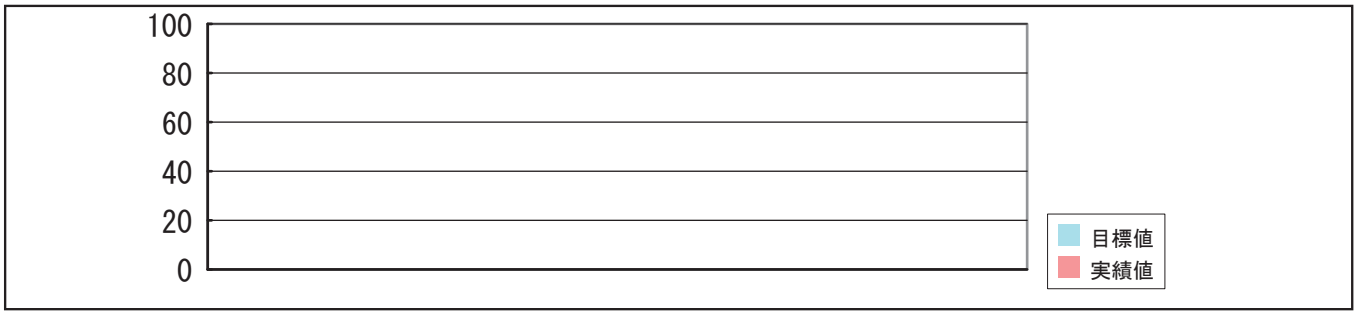
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	発達支援アドバイザー訪問件数



区分	成果指標２	指標名	発達に課題を抱える児童・生徒数



区分		指標名